

呉市空き家家財道具等処分支援補助金交付要綱

住宅政策課

(目的及び趣旨)

第1条 この要綱は、空き家の利活用の促進を図るため、市内の空き家内の家財道具等を処分し呉市空き家バンクに登録又は宅地建物取引業者と媒介契約を締結する者に、予算の範囲内において行う補助金の交付について、呉市補助金等交付規則（昭和63年呉市規則第24号、以下「規則」という。）に定めるもののほか必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 空き家 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）に定めるもののうち、市内に存する専ら居住の用に供される一戸建ての家屋をいい、集合住宅及び居住部分の面積割合が2分の1に満たない店舗併用住宅を含まない。
- (2) 家財道具等 居住の用に供されていた家財道具等をいい、店舗等併用住宅においては、店舗等部分に供されていた家財道具等を除くものとする。
- (3) 補助対象物件 この要綱により処分の対象となる家財道具等が存する空き家をいう。
- (4) 所有者 補助対象物件の登記名義人かつ家財道具等の所有権を有する者をいう。
- (5) 配偶者 所有者の死亡等により補助対象物件の相続権を有し、第8条に定める実績報告までに相続登記手続きを行う者をいう。
- (6) 親族 所有者の死亡等により補助対象物件の相続権を有し、第8条に定める実績報告までに相続登記手続きを行う者をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者は、この要綱の実施日以降に、補助対象物件の家財道具等を処分(処分のための運搬を含む。以下「家財道具等処分」という。)する者で、次の各号に掲げる要件の全てに該当する者とする。

- (1) 補助対象物件の所有者又はその配偶者若しくはその親族であること。
- (2) 本市の市税を滞納していないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員及び現に広島県暴力団排除条例（平成22年広島県条例第37号）第19条第3項の規定による公表が行われている暴力団員等であると認められる者でないこと。
- (4) 自ら家財道具等処分を行わず、第三者に委託する場合は、呉市一般廃棄物処理業者名簿に記載されている業者（以下「業者」という。）に委託すること。
- (5) 家財道具等処分後第8条に定める実績報告までに、第三者に対する賃貸又は売買を目的として、補助対象物件について呉市空き家バンクへ登録又は宅地建物取引業者との媒介契約を締結すること、かつ、当該登録又は契約締結日から起算して3年間は、呉市空き家バンクへの登録又は宅地建物取引業者との媒介契約を維持すること。（当該3年を迎える日までに第三者と賃貸又は売買の契約を締結することとなった場合を除く。）

(6) 当該補助対象物件に対し、この要綱による補助金の交付を受けたことがないこと。

(補助対象経費及び補助金の算定等)

第4条 補助対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、家財道具等処分に要した費用又は委託費とする。補助金の額は補助対象経費の2分の1に相当する額（1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額）とし、その上限は100,000円とする。

2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第3項に規定する特別管理一般廃棄物についての処分費は対象外とする。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付申請は、当該年度の12月15日（土・日・祝日に当たる場合はその前日）までかつ補助対象物件内の家財道具等処分を行う日より前に行わなければならない。

2 補助金の交付を受けようとする補助対象者（以下「申請者」という。）は、呉市空き家家財道具等処分支援補助金交付申請書（様式第1号）に、次の各号に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 補助対象物件の全部事項証明書、又は当該補助対象物件が未登記である場合は名寄せ帳の写し（いずれも交付申請日前3か月以内に交付された原本に限る。）

(2) 誓約書兼同意書（様式第2号）

(3) 家財道具等処分に係る経費の見積額及びその内訳がわかるもの（自ら家財道具等処分を行わない場合は、業者が作成した見積書）

(4) 家財道具等処分前の室内の写真

(5) 申請者が所有者の配偶者又は親族である場合は、所有者の死亡日及び申請者と所有者との続柄が確認できる戸籍の全部事項証明書等（交付申請日前3か月以内に交付された原本に限る。）

(6) 店舗併用住宅の場合は、居住面積が明らかになる平面図及び面積計算書

(7) 申請者の本人確認ができる書類（運転免許証、健康保険証等）の写し

(8) 所有者の成年後見人等が申請者となる場合は、そのことが確認できる書類等

3 申請者が前項の申請を取り下げるときは、呉市空き家家財道具等処分支援補助金交付申請取下書（様式第3号）により、市長に届け出なければならない。

(交付の決定)

第6条 市長は、前条の規定による申請があった場合において、当該申請の内容を審査し、適当と認めるときは補助金の交付決定を行い、呉市空き家家財道具等処分支援補助金交付決定通知書（様式第4号）によりその旨を申請者に通知し、適当と認められない時は呉市空き家家財道具等処分支援補助金不交付決定通知書（様式第9号）により、補助金を交付できない旨を申請者に通知するものとする。

2 補助金の交付条件の設定及び交付申請の取下げについては、規則第6条及び第8条に定めるところによるものとする。

3 家財道具等処分は、第1項の規定による交付決定後に行わなければならない。

(事情変更による交付決定の取消し等、補助事業の遂行及び状況報告)

第7条 事情変更による交付決定の取消し等、交付決定を受けた事業の遂行及び

状況報告については、それぞれ規則第9条、第10条及び第11条に定めるところによるものとする。

(実績の報告)

第8条 第6条の規定により交付決定通知書の通知を受けた申請者（以下「補助金交付決定者」という。）は、家財道具等処分が完了した日から40日又は当該年度の1月末日（土・日・祝日に当たる場合はその前日）のいずれか早い日までに、呉市空き家家財道具等処分支援補助金実績報告書（様式第5号）に、次の各号に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 補助対象物件に係る、宅地建物取引業者と第6条第1項の規定による交付決定後に締結した賃貸借又は売買の媒介契約書の写し（呉市空き家バンクに登録した補助対象物件は除く。）

(2) 家財道具等処分に要した経費の内訳が確認できる書類及び領収書の写し

(3) 家財道具等処分後の室内写真

(4) 交付申請時において相続登記手続き中であった場合は、相続登記完了後の補助対象物件の登記全部事項証明書等

(補助金の額の確定及び交付)

第9条 市長は、前条の実績報告書の提出を受けたときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助金の額を確定し、呉市空き家家財道具等処分支援補助金交付額確定通知書（様式第6号）により、補助金交付決定者に通知するものとする。ただし、交付確定額は、第6条第1項により通知した補助金の決定額を上回ることはできない。

2 補助金の交付額確定に当たり、補助対象経費の減額があった場合は、減額になった補助対象経費をもって補助金額の算出を行う。

3 補助金交付決定者は、第1項の通知を受けた日から14日又は当該年度の3月15日（土・日・祝日に当たる場合はその前日）のいずれか早い日までに、呉市空き家家財道具等処分支援補助金交付請求書（様式第7号）を市長に提出しなければならない。

4 市長は、前項の請求があった場合は、これを審査し、適当と認めるときは、当該請求書を受理した日の翌日から30日又は当該年度の3月末日（土・日・祝日に当たる場合はその前日）のいずれか早い日までに、補助金交付決定者に対し補助金を交付しなければならない。

(立入検査等)

第10条 市長は、補助事業の適正な執行を期するため、必要があると認めるときは、補助金交付決定者に対して報告を求め、又は当該者の承諾を得た上で職員を補助対象物件に立ち入らせた上、関係書類を検査させ、関係者に対して質問させることができる。

(補助金の返還等)

第11条 市長は、補助金交付決定者が次の各号のいずれかに該当すると認める場合は、交付決定を取消し、補助金交付決定者に対して呉市空き家家財道具等処分支援補助金取消通知書（様式第8号）により通知するものとする。

(1) 第3条第5号の規定に該当しなくなったとき。

(2) 虚偽その他不正の行為により、補助金の交付を受けたとき。

(3) 前各号に規定するもののほか、この要綱に違反したとき。

2 市長は、前項の規定により交付決定を取り消したときに、既に補助金を交付している場合は、当該補助金の全部又は一部の返還を命じることができる。

(事業の見直し)

第12条 市長は、この要綱の規定に基づく補助対象事業の内容について、施行状況を勘案し、必要と認める場合はその結果に基づき見直し等の措置を講ずるものとする。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成28年4月1日から実施する。

付 則

この要綱は、平成29年4月1日から実施する。

付 則

この要綱は、平成30年1月1日から実施する。

付 則

この要綱は、令和3年4月1日から実施する。

付 則

この要綱は、令和5年4月1日から実施する。

付 則

この要綱は、令和6年4月1日から実施する。

付 則

この要綱は、令和8年4月1日から実施する。